2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	株式会社八十二長野銀行	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8359	URL	https://bank.82group.jp/
代　　表　　者	（役職名）取締役頭取	（氏名）樋代　章平	
問合せ先責任者	（役職名）企画部長	（氏名）堀　裕	(TEL) 026-227-1182
半期報告書提出予定日	2026年11月27日	配当支払開始予定日	2026年12月４日

特定取引勘定設置の有無　　有

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　（　機関投資家・証券アナリスト向け　）

（本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	180,959	32.8	60,408	44.0	40,087	34.6
2026年３月期中間期	136,173	18.3	41,946	57.0	29,762	52.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　25,822百万円（△72.2%）　2026年３月期中間期　92,950百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	88.00	87.95
2026年３月期中間期	64.75	64.71

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	12,511,361	1,161,159	9.2
2026年３月期	13,554,489	1,156,165	8.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,156,065百万円　　2026年３月期　1,151,952百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	20.00	－	40.00	60.00
2027年３月期	－	30.00			
2027年３月期(予想)			－	42.00	72.00

（注）１　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

２　2026年３月期の期末配当金の内訳　　普通配当35円00銭、記念配当５円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	119,000	45.9	80,000	23.8	176.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料 P.９「２．（４）中間期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	493,767,424株	2026年３月期	493,767,424株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	39,637,413株	2026年３月期	39,244,326株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	455,537,658株	2026年３月期中間期	459,622,418株

（個別業績の概要）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	156,922	44.3	57,207	46.4	38,188	37.0
2026年３月期中間期	108,704	26.8	39,069	67.9	27,866	63.9

	１株当たり中間純利益
	円 銭
2027年３月期中間期	83.83
2026年３月期中間期	60.61

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	12,388,059	1,048,721	8.4
2026年３月期	13,432,753	1,044,993	7.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,048,606百万円　　2026年３月期 1,044,879百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	114,000	50.3	77,000	15.7	169.51

※　中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（会計方針の変更に関する注記） …… 9
３．中間財務諸表 ……10
（１）中間貸借対照表 ……10
（２）中間損益計算書 ……12
（３）中間株主資本等変動計算書 ……13

※2026年度中間決算説明資料

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間期における連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比447億８千６百万円増加し1,809億５千９百万円となり、経常費用は前年同期比263億２千４百万円増加し1,205億５千万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比184億６千１百万円増加し604億８百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比103億２千４百万円増加し400億８千７百万円となりました。

連結決算の大宗を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息、国債等債券売却益（その他業務収益）及び株式等売却益（その他経常収益）の増加を主因として、前年同期比482億１千８百万円増加し1,569億２千２百万円となりました。経常費用は、預金利息、国債等債券売却損（その他業務費用）及び営業経費が増加したことなどから前年同期比300億７千９百万円増加し997億１千４百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比181億３千８百万円増加し572億７百万円となり、中間純利益は前年同期比103億２千２百万円増加し381億８千８百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間期末における連結財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は、日本銀行への預け金（現金預け金）の減少を主因に前連結会計年度末比１兆431億円減少し12兆5,113億円となりました。負債は、コールマネー及び売渡手形の減少を主因として前連結会計年度末比１兆481億円減少し11兆3,502億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比49億円増加し１兆1,611億円となりました。

主要勘定は次のとおりとなりました。

貸出金は、期中949億円増加し中間期末残高は６兆8,068億円となりました。

有価証券は、期中878億円増加し中間期末残高は３兆4,530億円となりました。

預金は、期中1,762億円減少し中間期末残高は９兆3,758億円となりました。

また、当行単体の主要勘定は、次のとおりとなりました。

貸出金は、法人事業者向け資金及び個人向け資金の増加により期中933億円増加して中間期末残高は６兆8,820億円となりました。

有価証券は、社債及び株式が減少したものの、国債の増加を主因に期中860億円増加し中間期末残高は３兆4,551億円となりました。

預金は、法人預金は増加したものの、公金預金の減少を主因として期中1,739億円減少して中間期末残高は９兆3,946億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期業績予想につきましては、中間会計期間の業績及び現時点で把握可能な情報に基づき、５月15日に公表した通期の業績予想を修正しております。

（単位：百万円）

	連結業績予想			個別業績予想		
	前回公表値	今回公表値	増減	前回公表値	今回公表値	増減
経常利益	106,000	119,000	13,000	101,000	114,000	13,000
当期純利益	73,000	80,000	7,000	70,000	77,000	7,000

※なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	2,818,818	1,501,777
コールローン及び買入手形	―	54,091
買入金銭債権	73,397	68,146
特定取引資産	56,281	53,336
金銭の信託	39,540	41,208
有価証券	3,365,253	3,453,088
貸出金	6,711,935	6,806,865
外国為替	16,049	15,980
リース債権及びリース投資資産	105,308	105,737
その他資産	231,335	258,714
有形固定資産	38,749	39,812
無形固定資産	4,803	6,478
退職給付に係る資産	86,402	87,530
繰延税金資産	1,906	1,907
支払承諾見返	58,301	71,588
貸倒引当金	△53,592	△54,903
資産の部合計	13,554,489	12,511,361
負債の部		
預金	9,552,050	9,375,824
譲渡性預金	57,208	180,014
コールマネー及び売渡手形	918,300	78,832
売現先勘定	169,725	148,722
債券貸借取引受入担保金	84,245	17,482
特定取引負債	9,523	10,411
借用金	1,097,909	1,002,188
外国為替	1,441	2,202
信託勘定借	1,628	1,784
その他負債	241,934	260,941
退職給付に係る負債	9,929	9,857
睡眠預金払戻損失引当金	176	118
偶発損失引当金	1,606	1,666
特別法上の引当金	15	17
繰延税金負債	194,326	188,549
支払承諾	58,301	71,588
負債の部合計	12,398,324	11,350,201

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	57,221	58,728
利益剰余金	621,952	643,859
自己株式	△35,216	△39,370
株主資本合計	696,201	715,460
その他有価証券評価差額金	328,384	295,131
繰延ヘッジ損益	97,208	117,537
退職給付に係る調整累計額	30,158	27,935
その他の包括利益累計額合計	455,750	440,605
新株予約権	114	114
非支配株主持分	4,099	4,979
純資産の部合計	1,156,165	1,161,159
負債及び純資産の部合計	13,554,489	12,511,361

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	136,173	180,959
資金運用収益	84,631	98,285
（うち貸出金利息）	41,483	51,928
（うち有価証券利息配当金）	34,222	36,354
信託報酬	5	6
役務取引等収益	14,642	13,606
特定取引収益	240	339
その他業務収益	25,160	38,359
その他経常収益	11,492	30,360
経常費用	94,226	120,550
資金調達費用	26,070	31,441
（うち預金利息）	9,276	15,733
役務取引等費用	3,394	2,907
その他業務費用	22,801	46,874
営業経費	36,078	35,104
その他経常費用	5,880	4,222
経常利益	41,946	60,408
特別利益	63	37
固定資産処分益	63	37
特別損失	104	402
固定資産処分損	30	228
減損損失	74	172
金融商品取引責任準備金繰入額	－	2
税金等調整前中間純利益	41,905	60,043
法人税、住民税及び事業税	11,978	18,123
法人税等調整額	74	1,740
法人税等合計	12,052	19,864
中間純利益	29,852	40,179
非支配株主に帰属する中間純利益	89	91
親会社株主に帰属する中間純利益	29,762	40,087

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	29,852	40,179
その他の包括利益	63,097	△14,356
その他有価証券評価差額金	46,215	△32,459
繰延ヘッジ損益	17,639	20,329
退職給付に係る調整額	△756	△2,227
中間包括利益	92,950	25,822
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	92,835	24,941
非支配株主に係る中間包括利益	114	880

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	56,960	579,909	△25,397	663,715
当中間期変動額					
剰余金の配当			△13,386		△13,386
親会社株主に帰属する中間純利益			29,762		29,762
自己株式の取得				△6,071	△6,071
自己株式の処分			△2	129	127
連結子会社株式の取得による持分の増減		272			272
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	272	16,374	△5,941	10,706
当中間期末残高	52,243	57,233	596,283	△31,339	674,421

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	229,750	51,676	18,218	299,645	150	4,147	967,658
当中間期変動額							
剰余金の配当							△13,386
親会社株主に帰属する中間純利益							29,762
自己株式の取得							△6,071
自己株式の処分							127
連結子会社株式の取得による持分の増減							272
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	46,187	17,639	△754	63,072	△35	△278	62,758
当中間期変動額合計	46,187	17,639	△754	63,072	△35	△278	73,464
当中間期末残高	275,938	69,315	17,463	362,718	114	3,868	1,041,123

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	57,221	621,952	△35,216	696,201
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	57,221	621,952	△35,216	696,201
当中間期変動額					
剰余金の配当			△18,180		△18,180
親会社株主に帰属する中間純利益			40,087		40,087
自己株式の取得				△5,931	△5,931
自己株式の処分		1,507		1,776	3,283
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	1,507	21,906	△4,154	19,259
当中間期末残高	52,243	58,728	643,859	△39,370	715,460

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	328,384	97,208	30,158	455,750	114	4,099	1,156,165
会計方針の変更による累積的影響額	380			380			380
会計方針の変更を反映した当期首残高	328,765	97,208	30,158	456,131	114	4,099	1,156,546
当中間期変動額							
剰余金の配当							△18,180
親会社株主に帰属する中間純利益							40,087
自己株式の取得							△5,931
自己株式の処分							3,283
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△33,633	20,329	△2,223	△15,526		880	△14,645
当中間期変動額合計	△33,633	20,329	△2,223	△15,526	－	880	4,613
当中間期末残高	295,131	117,537	27,935	440,605	114	4,979	1,161,159

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(金融商品会計に関する実務指針の適用)

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号 2025年３月11日。以下「金融商品実務指針」という。）を、当中間連結会計期間の期首から適用しております。 これに伴い、金融商品実務指針第132-2項に定める要件を満たす組合等への出資のうち、当行及び連結子会社が定めた選択方針に基づき適用対象とした組合等について、その構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式（当行及び連結子会社の子会社株式及び関連会社株式を除く。）を時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。当該市場価格のない株式の評価差額に係る当行及び連結子会社の持分相当額は、純資産の部に計上しております。

この結果、当中間連結会計期間末においてその他有価証券評価差額金が1,330百万円、繰延税金負債が604百万円、当中間連結会計期間のその他の包括利益（その他有価証券評価差額金）が1,330百万円それぞれ増加しております。

また、同実務指針第205-2項に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首時点でのその他有価証券評価差額金は380百万円、繰延税金負債は173百万円それぞれ増加しております。

３．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	2,804,730	1,487,134
コールローン	―	54,091
買入金銭債権	73,397	68,146
特定取引資産	56,281	53,336
金銭の信託	39,540	41,208
有価証券	3,369,091	3,455,115
貸出金	6,788,673	6,882,054
外国為替	16,049	15,980
その他資産	196,747	224,318
その他の資産	196,747	224,318
有形固定資産	28,968	29,751
無形固定資産	4,554	6,337
前払年金費用	42,310	46,368
支払承諾見返	58,301	71,588
貸倒引当金	△45,891	△47,373
資産の部合計	13,432,753	12,388,059
負債の部		
預金	9,568,580	9,394,651
譲渡性預金	86,208	210,014
コールマネー	918,300	78,832
売現先勘定	169,725	148,722
債券貸借取引受入担保金	84,245	17,482
特定取引負債	9,523	10,411
借用金	1,088,034	991,173
外国為替	1,441	2,202
信託勘定借	1,628	1,784
その他負債	210,239	226,525
未払法人税等	5,361	16,342
リース債務	275	328
資産除去債務	195	227
その他の負債	204,407	209,626
退職給付引当金	10,623	10,504
睡眠預金払戻損失引当金	176	118
偶発損失引当金	1,606	1,666
繰延税金負債	179,124	173,660
支払承諾	58,301	71,588
負債の部合計	12,387,760	11,339,337

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,609	31,116
資本準備金	29,609	29,609
その他資本剰余金	－	1,507
利益剰余金	574,633	594,641
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	527,023	547,030
固定資産圧縮積立金	2,113	2,113
固定資産圧縮特別勘定積立金	225	225
別途積立金	399,600	399,600
繰越利益剰余金	125,084	145,091
自己株式	△35,216	△39,370
株主資本合計	621,269	638,629
その他有価証券評価差額金	326,401	292,439
繰延ヘッジ損益	97,208	117,537
評価・換算差額等合計	423,609	409,976
新株予約権	114	114
純資産の部合計	1,044,993	1,048,721
負債及び純資産の部合計	13,432,753	12,388,059

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	108,704	156,922
資金運用収益	80,351	98,340
（うち貸出金利息）	38,512	52,281
（うち有価証券利息配当金）	33,419	36,119
信託報酬	5	6
役務取引等収益	11,365	11,110
特定取引収益	230	326
その他業務収益	5,516	16,899
その他経常収益	11,234	30,239
経常費用	69,634	99,714
資金調達費用	25,368	31,498
（うち預金利息）	8,586	15,765
役務取引等費用	3,912	3,961
その他業務費用	5,608	28,042
営業経費	28,933	31,969
その他経常費用	5,811	4,242
経常利益	39,069	57,207
特別利益	63	37
特別損失	46	181
税引前中間純利益	39,086	57,063
法人税、住民税及び事業税	11,074	17,213
法人税等調整額	146	1,661
法人税等合計	11,220	18,874
中間純利益	27,866	38,188

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	－	29,609	47,610	1,928	584	399,600	80,902	530,625
当中間期変動額										
剰余金の配当									△13,386	△13,386
中間純利益									27,866	27,866
自己株式の取得										
自己株式の処分									△2	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－	14,477	14,477
当中間期末残高	52,243	29,609	－	29,609	47,610	1,928	584	399,600	95,380	545,103

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△25,342	587,135	233,606	51,676	285,282	150	872,569
当中間期変動額							
剰余金の配当		△13,386					△13,386
中間純利益		27,866					27,866
自己株式の取得	△6,071	△6,071					△6,071
自己株式の処分	129	127					127
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			46,192	17,639	63,831	△35	63,795
当中間期変動額合計	△5,941	8,536	46,192	17,639	63,831	△35	72,332
当中間期末残高	△31,283	595,672	279,798	69,315	349,114	114	944,901

当中間会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	－	29,609	47,610	2,113	225	399,600	125,084	574,633
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	29,609	－	29,609	47,610	2,113	225	399,600	125,084	574,633
当中間期変動額										
剰余金の配当									△18,180	△18,180
中間純利益									38,188	38,188
自己株式の取得										
自己株式の処分			1,507	1,507						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	－	－	1,507	1,507	－	－	－	－	20,007	20,007
当中間期末残高	52,243	29,609	1,507	31,116	47,610	2,113	225	399,600	145,091	594,641

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△35,216	621,269	326,401	97,208	423,609	114	1,044,993
会計方針の変更による累積的影響額		－	380		380		380
会計方針の変更を反映した当期首残高	△35,216	621,269	326,781	97,208	423,989	114	1,045,374
当中間期変動額							
剰余金の配当		△18,180					△18,180
中間純利益		38,188					38,188
自己株式の取得	△5,931	△5,931					△5,931
自己株式の処分	1,776	3,283					3,283
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△34,342	20,329	△14,012		△14,012
当中間期変動額合計	△4,154	17,360	△34,342	20,329	△14,012	－	3,347
当中間期末残高	△39,370	638,629	292,439	117,537	409,976	114	1,048,721

2026年度
中間決算説明資料

【 目 次 】

［損益］
１． 損益状況 ····· 1
２． 業務純益 ····· 3
３． 利鞘
４． 有価証券関係損益
［主要勘定残高］
５． 貸出金の状況 ····· 4
６． 国別貸出状況等 ····· 5
７． 預金、個人預り金融資産の状況
８． 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 ····· 6
９． 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況 ····· 7
10. 貸倒引当金の状況 ····· 8
11. 有価証券の評価損益 ····· 10
12. 退職給付関連（退職給付費用）
［地域に関する計数］
13. 地域への信用供与の状況 ····· 11
14. 地域のお客さまからの預り資産の状況 ····· 12

※自己資本比率（2026年９月末実績値）につきましては現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

1．損益状況

【連結】

（単位：百万円）

	2026年度中間期	2025年度中間期比	2025年度中間期
連結粗利益	69,443	△ 3,049	72,493
資金利益	66,913	8,271	58,641
役務取引等利益	10,705	△ 547	11,253
特定取引利益	339	98	240
その他業務利益	△ 8,514	△ 10,873	2,358
（うち国債等債券損益）	△ 12,292	△ 11,534	△ 757
営業経費	35,104	△ 973	36,078
与信関係費用	1,771	1,242	528
貸出金償却	12	11	0
個別貸倒引当金純繰入額	291	1,292	△ 1,000
一般貸倒引当金繰入額	1,315	△ 126	1,441
特定海外債権引当金繰入額	－	1	△ 1
償却債権取立益	2	2	0
その他	154	65	89
株式等関係損益	27,244	18,654	8,590
金銭の信託運用損益	295	469	△ 174
その他	368	2,644	△ 2,275
経常利益	60,408	18,461	41,946
特別損益	△ 364	△ 323	△ 40
税金等調整前中間純利益	60,043	18,137	41,905
法人税、住民税及び事業税	18,123	6,145	11,978
法人税等調整額	1,740	1,665	74
法人税等合計	19,864	7,811	12,052
当期純利益	40,179	10,326	29,852
非支配株主に帰属する中間純利益	91	1	89
親会社株主に帰属する中間純利益	40,087	10,324	29,762

（連結対象会社数）

連結子会社数	15	△ 1	16
持分法適用会社数	－	－	－

【単体】
2025年度中間期の計数は八十二銀行の計数を掲載しております。
【参考】として合併前の八十二銀行および長野銀行の計数を単純合算したものを掲載しております。

（単位：百万円）

	2026年度中間期	2025年度中間期比	2025年度中間期	【参考】2025年度中間期 2行合算（八十二＋長野）
業務粗利益	63,249	590	62,659	66,024
（除く国債等債券損益(５勘定尻)）	75,541	12,125	63,416	66,781
国内業務粗利益	56,176	1,747	54,429	57,795
（除く国債等債券損益(５勘定尻)）	67,603	12,505	55,098	58,465
資金利益	60,270	12,678	47,591	50,997
役務取引等利益	7,049	△ 319	7,368	7,329
特定取引利益	283	133	150	150
その他業務利益	△ 11,427	△ 10,745	△ 682	△ 682
（うち国債等債券損益）	△ 11,427	△ 10,757	△ 669	△ 669
国際業務粗利益	7,073	△ 1,157	8,230	8,228
（除く国債等債券損益(５勘定尻)）	7,937	△ 380	8,318	8,316
資金利益	6,640	△ 831	7,471	7,471
役務取引等利益	105	17	88	88
特定取引利益	42	△ 37	80	80
その他業務利益	284	△ 305	589	588
（うち国債等債券損益）	△ 864	△ 777	△ 87	△ 87
経費 （除く臨時処理分）	34,979	4,547	30,432	34,177
人件費	19,559	3,529	16,030	17,620
物件費	12,205	177	12,027	13,883
税金	3,215	839	2,375	2,673
実質業務純益	28,270	△ 3,956	32,226	31,846
コア業務純益	40,562	7,577	32,984	32,603
除く投資信託解約損益	39,646	7,516	32,130	31,750
一般貸倒引当金繰入額①	1,344	△ 165	1,509	1,384
業務純益	26,925	△ 3,791	30,717	30,462
うち国債等債券損益(５勘定尻)②	△ 12,292	△ 11,534	△ 757	△ 757
臨時損益	30,351	21,918	8,432	8,975
株式等損益(３勘定尻)③	27,130	18,681	8,448	8,716
金銭の信託運用損益④	295	469	△ 174	△ 174
不良債権処理額⑤	411	1,372	△ 960	△ 1,135
貸出金償却	12	12	0	0
個別貸倒引当金純繰入額	250	1,302	△ 1,052	△ 1,222
特定海外債権引当金純繰入額	－	1	△ 1	△ 1
その他	149	56	93	87
その他臨時損益	3,337	4,140	△ 802	△ 703
経常利益	57,207	18,138	39,069	39,356
特別損益	△ 144	△ 161	16	△ 50
うち固定資産処分損益	△ 80	△ 114	33	33
うち減損損失	63	47	16	83
税引前中間純利益	57,063	17,976	39,086	39,306
法人税、住民税及び事業税	17,213	6,139	11,074	11,082
法人税等調整額	1,661	1,515	146	166
法人税等合計	18,874	7,654	11,220	11,248
中間純利益	38,188	10,322	27,866	28,057

有価証券関係損益②＋③＋④	15,133	7,616	7,517	7,785
与信関係費用①＋⑤	1,756	1,207	549	248

２．業務純益

【単体】 （単位：百万円）

	2026年度中間期	2025年度中間期比	2025年度中間期
コア業務純益	40,562	7,577	32,984
職員一人当たり （千円）	10,759	438	10,320
実質業務純益	28,270	△ 3,956	32,226
職員一人当たり （千円）	7,498	△ 2,584	10,083
業務純益	26,925	△ 3,791	30,717
職員一人当たり （千円）	7,142	△ 2,469	9,611

（注）職員数は期中平均人員を使用しております。

３．利鞘

【単体】

（１）全店 （単位：%）

		2026年度中間期	2025年度中間期比	2025年度中間期
資金運用利回	A	1.67	0.30	1.37
貸出金利回		1.52	0.26	1.26
有価証券利回		2.42	0.12	2.30
資金調達利回	B	0.54	0.10	0.44
預金等利回		0.33	0.13	0.20
外部負債利回		0.40	0.06	0.34
総資金経費率	C	0.60	0.07	0.53
総資金利鞘	A-B-C	0.51	0.12	0.39

（２）国内部門

資金運用利回	A	1.38	0.35	1.03
貸出金利回		1.34	0.29	1.05
有価証券利回		2.04	0.34	1.70
資金調達利回	B	0.33	0.13	0.20
預金等利回		0.32	0.15	0.17
外部負債利回		0.31	0.15	0.16
総資金経費率	C	0.61	0.08	0.53
総資金利鞘	A-B-C	0.43	0.14	0.29

４．有価証券関係損益

【単体】 （単位：百万円）

	2026年度中間期	2025年度中間期比	2025年度中間期
国債等債券損益(５勘定尻)	△ 12,292	△ 11,534	△ 757
売却益	15,749	10,911	4,838
償還益	－	－	－
売却損	28,041	22,445	5,595
償還損	－	－	－
償却	－	－	－
株式等損益(３勘定尻)	27,130	18,681	8,448
売却益	27,830	17,542	10,287
売却損	615	△ 1,222	1,838
償却	84	84	－
金銭の信託運用損益	295	469	△ 174

（注）国債等債券損益中の売却益及び売却損には、長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損益が含まれております。

５．貸出金の状況

2025年９月末の計数は八十二銀行及び長野銀行の計数を単純合算しております。

（１）貸出金残高（末残）

【単体】 （単位：億円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末２行合算
貸出金（全店）	68,820	933	3,044	67,886	65,776
一般法人	45,093	637	2,689	44,456	42,404
消費者	16,749	215	344	16,533	16,405
その他（含む海外店）	6,977	80	10	6,897	6,966

（２）消費者ローン残高（末残）

【単体】 （単位：億円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末２行合算
消費者ローン残高	16,749	215	344	16,533	16,405
うち住宅ローン残高	15,917	218	361	15,699	15,556
うちその他ローン残高	831	△ 2	△ 17	833	848

（３）中小企業等貸出金（末残）

【単体】 （単位：億円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末２行合算
中小企業等貸出金	38,977	336	1,446	38,641	37,530
中小企業等貸出比率　(%)	57.2	△ 0.2	△ 0.2	57.4	57.4

（注）貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

（４）業種別貸出金（末残）

【単体】 （単位：億円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末２行合算
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	68,113	809	2,730	67,304	65,383
製造業	11,289	260	780	11,029	10,509
農業、林業	265	14	△ 13	251	279
漁業	1	0	0	1	0
鉱業、採石業、砂利採取業	128	0	53	127	74
建設業	1,822	81	165	1,740	1,656
電気･ガス・熱供給・水道業	1,407	25	151	1,381	1,256
情報通信業	693	△ 32	△ 65	726	758
運輸業、郵便業	2,401	43	102	2,357	2,299
卸売業、小売業	7,662	62	537	7,599	7,125
金融業、保険業	4,351	△ 44	104	4,396	4,246
不動産業、物品賃貸業	9,703	174	518	9,528	9,184
その他サービス業	3,671	19	87	3,651	3,584
地方公共団体	6,099	△ 18	△ 303	6,118	6,403
その他	18,615	222	611	18,393	18,004
（　うち個人向け　）	16,733	196	406	16,536	16,327

６．国別貸出状況等

（１）特定海外債権残高

【単体】 （単位：億円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
債権額（億円）	－	－	△ 15	－	15
対象国数	－	－	△ 1	－	1

（２）アジア向け貸出金

【単体】 （単位：億円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
アジア向け貸出金	1,025	85	271	939	753
うちリスク管理債権額	10	4	3	6	6

（３）中南米主要国向け貸出金

【単体】 （単位：億円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
中南米主要国向け貸出金	172	47	15	125	157
うちリスク管理債権額	－	－	－	－	－

（４）ロシア向け貸出金

【単体】

該当ありません。

７．預金、個人預り金融資産の状況

2025年９月末の計数は八十二銀行及び長野銀行の計数を単純合算しております。

（１）預金（末残）

【単体】 （単位：億円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末２行合算
預金（全店）	93,946	△ 1,739	△ 1,273	95,685	95,220
個人	63,565	△ 174	△ 162	63,739	63,727
法人	24,826	117	138	24,708	24,687
その他（含む海外店）	5,555	△ 1,682	△ 1,249	7,237	6,804

（２）個人預り金融資産（末残）

【単体】 （単位：億円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末２行合算
個人預り金融資産（全店）	69,922	873	1,640	69,049	68,282
円貨預金	63,456	△ 177	△ 166	63,633	63,622
投資型商品	6,466	1,050	1,807	5,415	4,659
外貨預金	108	2	4	106	104
投資信託	4,176	642	1,028	3,534	3,147
公共債（国債等）	2,181	406	774	1,775	1,406

８．金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】の2025年９月末の計数は八十二銀行及び長野銀行の計数を単純合算しております。

（１）金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【連結】 （単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,266	2,053	1,734	13,212	13,531
危険債権	99,048	△ 1,461	△ 5,646	100,509	104,694
要管理債権	16,823	△ 3,388	△ 3,044	20,211	19,867
三月以上延滞債権	1,044	△ 314	△ 102	1,358	1,147
貸出条件緩和債権	15,778	△ 3,073	△ 2,941	18,852	18,720
合　　計	131,138	△ 2,795	△ 6,956	133,933	138,094
正常債権	6,802,125	109,918	317,384	6,692,206	6,484,741
総与信残高	6,933,263	107,123	310,428	6,826,140	6,622,835

【単体】

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末２行合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,755	2,139	1,724	11,615	12,031
危険債権	98,937	△ 1,461	△ 5,646	100,398	104,583
要管理債権	16,823	△ 3,388	△ 3,044	20,211	19,867
三月以上延滞債権	1,044	△ 314	△ 102	1,358	1,147
貸出条件緩和債権	15,778	△ 3,073	△ 2,941	18,852	18,720
合　　計	129,516	△ 2,709	△ 6,966	132,225	136,483
正常債権	6,877,703	108,365	321,546	6,769,338	6,556,157
総与信残高	7,007,219	105,655	314,579	6,901,564	6,692,640

（ご参考）

- 部分直接償却は実施しておりません。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権　：破綻先債権及び実質破綻先債権
- 危険債権　：破綻懸念先債権
- 要管理債権　：要注意先債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権
  なお、「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」はリスク管理債権における分類であり、「要管理債権」は金融再生法開示債権における分類であります。本説明資料において、以下も同様です。

（２）金融再生法開示債権及びリスク管理債権の総与信残高比

【連結】 （単位：％）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.22	0.03	0.02	0.19	0.20
危険債権	1.42	△ 0.05	△ 0.16	1.47	1.58
要管理債権	0.24	△ 0.05	△ 0.05	0.29	0.29
三月以上延滞債権	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
貸出条件緩和債権	0.22	△ 0.05	△ 0.06	0.27	0.28
合　　計	1.89	△ 0.07	△ 0.19	1.96	2.08

【単体】

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末２行合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.19	0.03	0.02	0.16	0.17
危険債権	1.41	△ 0.04	△ 0.15	1.45	1.56
要管理債権	0.24	△ 0.05	△ 0.05	0.29	0.29
三月以上延滞債権	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
貸出条件緩和債権	0.22	△ 0.05	△ 0.05	0.27	0.27
合　　計	1.84	△ 0.07	△ 0.19	1.91	2.03

（3）業種別リスク管理債権及び金融再生法開示債権額（正常債権を除く）

【単体】 （単位：億円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末２行合算
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,295	△ 27	△ 69	1,322	1,364
製造業	398	△ 17	△ 41	415	439
農業、林業	17	1	1	15	15
漁業	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△ 0	△ 0	3	3
建設業	81	△ 0	2	82	79
電気･ガス・熱供給・水道業	2	△ 8	0	10	1
情報通信業	5	0	△ 0	4	6
運輸業、郵便業	40	1	7	38	32
卸売業、小売業	190	3	△ 10	186	200
金融業、保険業	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	64	△ 8	△ 0	72	64
その他サービス業	351	△ 20	△ 41	371	392
地方公共団体	14	14	14	－	－
その他	126	5	△ 2	120	128

（注）地方公共団体の残高は、海外政府機関向け債権によるものです。

９．金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

2025年９月末の計数は八十二銀行及び長野銀行の計数を単純合算しております。

【単体】 （単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末２行合算
保全額	107,090	△ 534	△ 3,484	107,624	110,574
担保等保全額	79,704	△ 100	△ 1,622	79,805	81,327
貸倒引当金	27,385	△ 433	△ 1,861	27,819	29,247
金融再生法開示債権残高	129,516	△ 2,709	△ 6,966	132,225	136,483
保全率 （%）	82.6	1.3	1.6	81.3	81.0

2026年９月末の内訳 （単位：百万円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	計
資産査定額	13,755	98,937	16,823	1,044	15,778	129,516
担保等保全額	9,029	65,497	5,178	787	4,391	79,704
貸倒引当金	4,726	20,311	2,348	145	2,202	27,385
引当率 （%）	100.0	60.7	20.1	56.6	19.3	54.9
保全率 （%）	100.0	86.7	44.7	89.3	41.7	82.6
2026年３月末比	0.0	△ 0.1	0.9	10.0	0.5	1.3
2025年９月末比	0.0	0.8	1.0	28.6	△ 1.0	1.6

10. 貸倒引当金の状況

（1）貸倒引当金の残高

【単体】の2025年９月末の計数は八十二銀行及び長野銀行の計数を単純合算しております。

【連結】 （単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
貸倒引当金合計	54,903	1,310	△ 238	53,592	55,142
一般貸倒引当金	26,907	1,315	1,207	25,592	25,699
個別貸倒引当金	27,995	△ 4	△ 1,441	28,000	29,437
特定海外債権引当勘定	－	－	△ 4	－	4

【単体】

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末２行合算
貸倒引当金合計	47,373	1,482	91	45,891	47,282
一般貸倒引当金	22,336	1,344	1,488	20,991	20,848
個別貸倒引当金	25,037	137	△ 1,391	24,899	26,429
特定海外債権引当勘定	－	－	△ 4	－	4

（2）一般貸倒引当金の無担保部分に対する引当率の状況

【単体】 （単位：％）

	2026年９月末
要管理先	20.0
その他要注意先	6.4

（ご参考）引当基準

ア．一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先	倒産確率に基づく今後1年間の予想損失額を引当。
要注意先 （要管理先を含む）	倒産確率に基づく債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当（要管理先の引当期間の下限は3年）。 要注意先のうち、その他要注意先下位区分で非保全額100億円以上の先及び要管理先で非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当。

イ．特定海外債権引当勘定

債務者区分	引当基準
正常先・要注意先 （要管理先を含む）	一般貸倒引当金に加え、倒産確率に基づく債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を債権額に乗じた予想損失額を引当。
破綻懸念先・実質破綻先・破綻先	Ⅲ分類およびⅣ分類の全額を引当。

ウ．個別貸倒引当金

債務者区分	引当基準
破綻懸念先	算定区分をⅢ分類額がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対し、倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当。 Ⅲ分類額10億円以上の先及びⅢ分類額10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先については、CF控除法による予想損失額を引当。 ※Ⅲ分類額＝債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額
実質破綻先	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100％を引当。
破綻先	

(ご参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】 (単位：億円)

自己査定分類(債務者区分別)債権 償却・引当後 (注1) (対象：貸出金等与信債権)					
区分 与信残高		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 35		19	15	―	―
実質破綻先 102		79	22	―	―
破綻懸念先 988		684	172	130	
要注意先	要管理先 260	44	216		
	要管理先以外の要注意先 2,574	632	1,942		
正常先 65,670		65,670			
合 計 69,631		67,130	2,370	130	―

(注1) 保証付私募債は含めておりません。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権(注2) (対象：貸出金等与信債権)				
区分 与信残高		担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 137		90	47	100.0
危険債権 989		654	203	86.7
要管理債権 168		51	(注3) 23	44.7
	三月以上延滞債権 10	7	1	89.3
	貸出条件緩和債権 157	43	22	41.7
小 計 1,295		797	273	82.6
正常債権 68,777				
合 計 70,072				

(注2) 保証付私募債を含めております。

(注3) 要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した一般貸倒引当金額

11. 有価証券の評価損益

（1）有価証券（末残）

2025年９月末の計数は八十二銀行及び長野銀行の計数を単純合算しております。

（単位：億円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末２行合算
有価証券（全店）	34,551	860	△ 289	33,690	34,840
債券	17,556	772	△ 1,439	16,783	18,995
うち国債	9,501	1,409	985	8,092	8,515
株式	7,594	△ 132	778	7,727	6,816
外国証券	5,799	13	169	5,785	5,630
その他	3,600	206	202	3,394	3,397

（2）有価証券の評価基準

【単体】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（3）評価損益

【連結】

（単位：百万円）

	2026年９月末				2026年３月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		2026年３月末比					
その他有価証券	430,421	△ 50,430	696,437	266,015	480,852	699,495	218,643
株式	667,828	△ 5,751	667,840	12	673,579	673,651	72
債券	△ 228,182	△ 31,846	22	228,205	△ 196,336	74	196,410
その他	△ 9,223	△ 12,832	28,573	37,797	3,608	25,768	22,160

【単体】

その他有価証券	421,987	△ 52,549	687,716	265,729	474,537	692,966	218,429
株式	659,107	△ 7,942	659,120	12	667,050	667,122	72
債券	△ 227,896	△ 31,774	22	227,919	△ 196,121	74	196,196
その他	△ 9,223	△ 12,832	28,573	37,797	3,608	25,768	22,160

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

２．決算日の時価に基づいております。

３．有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

	2026年９月末		2026年３月末
	評価損益		評価損益
		前期比	
繰延ヘッジ損益(百万円)	171,388	30,134	141,254

12. 退職給付関連（退職給付費用）

【単体】

（単位：百万円）

	2026年度中間期	2025年度中間期
退職給付費用	△ 3,144	△ 1,588
勤務費用	697	684
利息費用	527	342
期待運用収益	△ 1,309	△ 1,069
過去勤務債務の費用処理額	－	－
数理計算上の差異処理額	△ 3,111	△ 1,615
その他	52	68

13. 地域への信用供与の状況

2025年９月末の計数は八十二銀行及び長野銀行の計数を単純合算しております。

（１）貸出金残高（末残）

【単体】 （単位：億円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末２行合算
総貸出金	68,820	933	3,044	67,886	65,776
うち長野県内店分	33,641	62	△ 6	33,578	33,647
長野県内店分比率 （%）	48.8	△ 0.6	△ 2.3	49.4	51.1

（２）中小企業等向け貸出業務の状況

ア．中小企業等向け貸出金（末残）＜長野県内店分＞ .

【単体】 （単位：億円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末２行合算
中小企業等貸出金残高	25,626	90	295	25,536	25,331
総貸出金残高	33,641	62	△ 6	33,578	33,647
中小企業等貸出金比率 （%）	76.1	0.1	0.9	76.0	75.2

イ．保証協会保証付貸出残高（末残）＜長野県内店分＞

【単体】 （単位：億円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末２行合算
保証協会保証付貸出残高	3,051	54	171	2,996	2,879

（３）業種別貸出金（末残）＜長野県内店分＞

【単体】 （単位：億円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末２行合算
長野県内店分貸出金	33,641	62	△ 6	33,578	33,647
製造業	4,377	△ 70	△ 85	4,447	4,462
農業、林業	254	10	△ 17	244	272
漁業	1	0	0	1	0
鉱業、採石業、砂利採取業	17	0	3	16	13
建設業	1,047	19	75	1,027	971
電気･ガス・熱供給・水道業	126	△ 2	△ 3	128	129
情報通信業	130	△ 12	△ 24	142	154
運輸業、郵便業	436	△ 8	△ 4	444	441
卸売業、小売業	2,476	△ 42	△ 35	2,519	2,511
金融業、保険業	66	△ 18	△ 9	85	76
不動産業、物品賃貸業	3,303	101	100	3,201	3,202
その他サービス業	2,699	△ 1	43	2,701	2,656
地方公共団体	5,716	△ 25	△ 277	5,741	5,993
その他	12,987	111	226	12,875	12,760
（ うち個人向け ）	12,907	110	226	12,796	12,680

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

（４）個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高（末残）＜長野県内店分＞

【単体】 （単位：億円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末２行合算
消費者ローン残高	12,945	122	163	12,823	12,781
うち住宅ローン残高	12,140	128	182	12,012	11,958
うちその他ローン残高	805	△ 5	△ 18	810	823
長野県内店分比率　（%）	77.2	△ 0.3	△ 0.7	77.5	77.9

14. 地域のお客さまからの預り資産の状況

2025年９月末の計数は八十二銀行及び長野銀行の計数を単純合算しております。

（１）預金残高（末残）

【単体】 （単位：億円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末２行合算
総預金	93,946	△ 1,739	△ 1,273	95,685	95,220
うち長野県内店分	88,324	△ 1,669	9	89,993	88,314
長野県内店分比率　（%）	94.0	0.0	1.3	94.0	92.7

（２）個人預り金融資産の残高（末残）＜長野県内店分＞

【単体】 （単位：億円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末２行合算
個人預り金融資産	66,867	854	1,593	66,013	65,274
円貨預金	60,704	△ 150	△ 131	60,855	60,836
投資型商品	6,163	1,005	1,724	5,157	4,438
外貨預金	102	2	3	99	98
投資信託	3,989	616	985	3,372	3,003
公共債(国債等)	2,071	386	735	1,685	1,335

以　上